



周防監査第11号
令和5年8月22日

周防大島町長 藤本 淨孝 様

周防大島町監査委員 大原 秀



同 新田 健



令和4年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度周防大島町公営企業特別会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見

目 次

令和4年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
4 審査の結果	4
第1 水道事業特別会計	5
1 業務実績について	5
2 予算の執行状況について	6
3 経営成績について	8
4 財政状態について	9
5 経営分析について	12
第2 下水道事業特別会計	13
1 業務実績について	13
2 予算の執行状況について	14
3 経営成績について	16
4 財政状態について	17
5 経営分析について	20
第3 病院事業特別会計	21
1 業務実績について	21
2 予算の執行状況について	22
3 経営成績について	24
4 財政状態について	25
5 経営分析について	28

凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度のうち、原則として「平成」「令和」については元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を切り捨てているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。
「0. 0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
「△」…………… 負数であるもの
「-」…………… 算出不能、該当数値がないもの

令和4年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度周防大島町水道事業特別会計決算
令和4年度周防大島町下水道事業特別会計決算
令和4年度周防大島町病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月18日

3 審査の方法

令和4年度周防大島町公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属明細書が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金については実査し、関係帳簿と照合した。

4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠して実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和5年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は次に述べるとおりである。

第1 水道事業特別会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

区 分	単位	4年度計画	4年度実績(A)	3年度実績(B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口(a)	人	14,430	14,120	14,656	△ 536
給水人口(b)	人	14,132	12,866	13,290	△ 424
普及率(b/a)	%	97.9	91.1	90.6	0.5
年間給水量(c)	千m ³	2,011	1,910	2,044	△ 134
年間有収水量(d)	千m ³	1,380	1,283	1,370	△ 87
有収率(d/c)	%	68.6	67.1	67.0	0.1
1日平均水量	m ³	5,510	5,233	5,600	△ 367

* 4年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

(2) 年間給水量及び有収水量について

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
年間給水量(千m ³)	1,910	2,044	2,208	2,113	1,948
年間有収水量(千m ³)	1,283	1,370	1,491	1,394	1,332
有収率(%)	67.1	67.0	67.5	65.9	68.3

令和2年4月1日から、料金徴収等の窓口業務を柳井市と共同委託とし、検針日と納期の変更を行ったことから、移行初年度となる令和2年度については、調整により納期が通常6期から7期へ増えたため有収水量が増加した。

(3) 用途別年間使用水量(m³)

種 別	4年度	3年度	4年度比率(%)	増 減
一 般 用	943,964	1,006,845	73.58	△ 62,881
学 校	35,587	36,288	2.77	△ 701
営 業	167,244	199,495	13.04	△ 32,251
公 共	116,309	109,835	9.07	6,474
船舶・臨時	271	405	0.02	△ 134
そ の 他	19,480	17,992	1.52	1,488
合 計(m ³)	1,282,855	1,370,860	100.00	△ 88,005

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 866,098 千円に対して決算額は 892,412 千円で、26,314 千円の増収となっており、執行率は 103.0%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業収益	866,098	892,412	26,314	103.0	100.0
営業収益	301,541	326,804	25,263	108.3	36.6
営業外収益	564,546	564,897	351	100.0	63.3
特別利益	11	709	698	6,445.4	0.1

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 828,894 千円に対し決算額は 813,195 千円で、執行率は 98.1%となっており、予算に対する決算額の差引額 15,698 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	828,894	813,195	15,698	98.1	100.0
営業費用	798,894	785,029	13,864	98.2	96.5
営業外費用	29,700	28,166	1,533	94.8	3.5
予備費	300	0	300	—	—

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 33,000 千円に対し決算額は 33,000 千円で、執行率は 100.0%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	33,000	33,000	0	100.0	100.0
企業債	33,000	33,000	0	100.0	100.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額230,497千円に対し決算額は230,396千円で、執行率は99.9%となっており、予算に対する決算額の差引額100千円は不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	230,497	230,396	0	100	99.9	100.0
建設改良費	33,110	33,110	0	0	100.0	14.4
企業債償還金	197,287	197,287	0	0	100.0	85.6
予備費	100	0	0	100	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は197,396千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,010千円
過年度分損益勘定留保資金	18,002千円
当年度分損益勘定留保資金	171,164千円

(5) 議会の承認を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は4,939千円で、購入限度額(予算現額)16,091千円の範囲で執行されている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
営業収益	298,018	347,896	△ 49,878
給水収益	286,282	337,279	△ 50,997
他会計負担金	9,960	8,970	990
その他営業収益	1,774	1,646	128
営業費用	741,550	739,416	2,134
原水及び浄水費	338,827	338,827	0
配水及び給水費	100,416	94,601	5,815
総係費	68,798	69,535	△ 737
減価償却費	230,773	236,410	△ 5,637
資産減耗費	2,734	40	2,694
営業損失	443,532	391,519	52,013
営業外収益	564,894	478,933	85,961
受取利息及び配当金	3	5	△ 2
他会計補助金	502,191	414,641	87,550
長期前受金戻入	62,343	63,529	△ 1,186
雑収益	356	756	△ 400
営業外費用	47,796	43,522	4,274
支払利息及び企業債取扱諸費	25,699	29,394	△ 3,695
雑支出	20,096	14,128	5,968
經常利益	75,566	43,890	31,676
特別利益	709	20,574	△ 19,865
過年度損益修正益	0	0	0
その他特別利益	709	20,574	△ 19,865
特別損失	0	0	0
当年度純利益	76,276	64,465	11,811
前年度繰越利益剰余金	249,517	185,051	64,466
当年度未処分利益剰余金	325,793	249,517	76,276

水道事業による損益を表す営業損益は給水収益の減少及び営業費用の増加により前年度より 52,013 千円の増加となり、前年度と同様 443,532 千円の営業損失となった。また、営業外収益及び費用を反映する經常損益は、他会計補助金の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度より 31,676 千円増加して 75,566 千円の經常利益となった。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	4,305,975	4,509,382	△ 203,407
有形固定資産	4,305,975	4,509,058	△ 203,083
土地	76,094	76,094	0
建物	171,058	171,058	0
減価償却累計額	△ 40,924	△ 34,336	△ 6,588
構築物	5,029,210	5,029,210	0
減価償却累計額	△ 1,179,109	△ 976,014	△ 203,095
機械及び装置	354,230	330,471	23,759
減価償却累計額	△ 111,349	△ 95,072	△ 16,277
車両運搬具	3,412	3,412	0
減価償却累計額	△ 2,359	△ 2,101	△ 258
工具・器具及び備品	7,798	7,798	0
減価償却累計額	△ 2,086	△ 1,461	△ 625
無形固定資産	0	323	△ 323
ソフトウェア	0	323	△ 323
流動資産	397,861	342,683	55,178
現金預金	366,785	310,106	56,679
未収金	60,839	63,050	△ 2,211
貸倒引当金	△ 29,763	△ 30,473	710
資産合計	4,703,836	4,852,066	△ 148,230

資産総額は4,703,836千円であり、前年度より148,230千円減少した。

資産の構成は、固定資産91.5%、流動資産8.5%となっている。

前年度より減少した主な要因は、減価償却の実施による減価償却累計額の増加である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	1,362,785	1,531,558	△ 168,773
企業債	1,362,785	1,531,558	△ 168,773
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,362,785	1,531,558	△ 168,773
流動負債	277,020	270,409	6,611
企業債	201,773	197,286	4,487
建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,773	197,286	4,487
未払金	68,195	66,956	1,239
引当金	6,305	5,673	632
賞与引当金	5,250	4,729	521
法定福利費引当金	1,055	944	111
預り金	195	493	△ 298
未払消費税等	550	0	550
繰延収益	1,244,788	1,307,131	△ 62,343
長期前受金	1,598,613	1,599,321	△ 708
収益化累計額	△ 353,825	△ 292,189	△ 61,636
負債合計	2,884,593	3,109,100	△ 224,507
資本金	1,493,449	1,493,449	0
剰余金	325,793	249,517	76,276
利益剰余金	325,793	249,517	76,276
当年度末処分利益剰余金	325,793	249,517	76,276
資本合計	1,819,242	1,742,966	76,276
負債・資本合計	4,703,836	4,852,066	△ 148,230

負債総額は2,884,593千円であり、前年度より224,507千円減少した。負債の構成は、繰延収益43.2%、固定負債47.2%、流動負債9.6%となっている。

企業債は、当年度中に197,286千円を償還し、新たな起債は33,000千円であったことから、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて1,564,558千円となり前年度より164,286千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

資本総額は 1,819,242 千円であり、前年度より 76,276 千円増加した。資本の構成は、資本金 82.1%、剰余金 17.9%である。

前年度より増加した要因は、当年度の純利益である。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
期末残高	1,564,558	1,728,845	1,490,042	1,653,025	1,825,191
支払利息等	25,699	29,394	31,761	35,500	39,529

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,064	236,693	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,100	△ 37,538	7,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,286	△ 150,766	△ 13,520
資金増加額	56,678	48,387	8,291
資金期首残高	310,106	261,719	48,387
資金期末残高	366,785	310,106	56,678

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は 251,064 千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得により 30,100 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還により 164,286 千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は 56,678 千円となり、資金期末残高は 366,785 千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項 目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	%	109.6	105.6	4.0
有 収 率	%	67.1	67.0	0.1
自 己 資 本 構 成 比 率	%	65.1	62.8	2.3

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は109.6%で前年度に比べて4.0ポイント上昇している。その理由は営業収益（給水収益）は減少したが営業外収益が増加し、営業費用及び営業外費用（支払利息等）の増加額を上回ったことによる。

(2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は67.1%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。その理由は年間総給水量、有収水量共に減少したが、年間総給水量の減少が大きかったことによる。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は65.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。その理由は企業債の償還による総資本の減少と当期純利益による自己資本の増加である。

第2 下水道事業特別会計

令和2年4月1日より、公営企業特別会計を採用している。

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度計画	4年度実績(A)	3年度実績(B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口 (a)	人	14,346	14,120	14,656	△ 536
処理人口 (b)	人	6,090	6,172	6,170	2
普及率 (b/a)	%	42.4	43.7	42.1	1.6

※4年度計画は、当初予算における業務予定量である。

(2) 年間汚水量及び有収水量について

令和4年度の年間汚水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分	単位	4年度計画	4年度実績(A)	3年度実績(B)	比較増減 (A-B)
年間総処理水量	m ³	492,700	546,847	558,311	△ 11,464
年間有収水量	m ³	482,840	516,543	533,043	△ 16,500
有収率	%	97.9	94.4	95.4	△ 1.0

年間総処理水量及び年間有収水量ともに人口減少の影響を受け減少した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,096,357 千円に対して、決算額は 1,124,145 千円で、27,788 千円の増収となっており、執行率は 102.5%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比
下水道事業収益	1,096,357	1,124,145	27,788	102.5	100.0
営業収益	108,632	113,369	4,737	104.3	10.1
営業外収益	987,725	1,010,776	23,051	102.3	89.9
特別利益	0	0	0	—	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 972,917 千円に対して、決算額は 958,046 千円で、執行率は 98.4%となっている。予算額に対し、決算額の差引額 45 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	972,917	958,046	14,825	45	98.4	100.0
営業費用	922,547	911,453	14,825	△ 3,731	98.7	95.1
営業外費用	49,070	46,593	0	2,476	94.9	4.9
特別損失	0	0	—	0		0.0
予備費	1,300	0	—	1,300	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,906,547 千円に対し、決算額は 1,321,763 千円で、584,783 千円の減収となっており、執行率は 69.3%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	1,906,547	1,321,763	△ 584,783	69.3	100.0
企業債	1,239,600	745,500	△ 494,100	60.1	56.4
補助金	598,848	463,200	△ 135,638	77.3	35.0
負担金	68,099	113,054	44,955	166.0	8.6

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,250,053 千円に対し、決算額は 1,449,791 千円で、執行率は 64.4%となっており、予算額に対する決算額の差引額 800,262 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費 687,481 千円を翌年度に繰越し、112,780 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	2,250,053	1,449,791	687,481	112,780	64.4	100.0
建設改良費	1,938,771	1,138,511	687,481	112,778	58.7	78.5
企業債償還金	311,282	311,279	0	2	99.9	21.5

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 128,027 千円となっている。

この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,075 千円

当年度分損益勘定留保資金 76,952 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間の流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
営業収益	103,094	104,977	△ 1,883
使用料	102,721	104,898	△ 2,177
その他営業収益	373	78	295
営業費用	884,226	869,753	14,473
管渠費	90,724	89,885	839
処理場費	147,981	133,999	13,982
総係費	110,523	100,763	9,760
減価償却費	534,996	545,105	△ 10,109
営業損失	781,131	764,776	16,355
営業外収益	954,238	977,559	△ 23,321
受取利息及び配当金	2	1	1
他会計補助金	393,682	403,890	△ 10,208
長期前受金戻入	325,367	344,363	△ 18,996
雑収益	142	2,051	△ 1,909
他会計負担金	235,044	222,253	12,791
補助金	0	5,000	△ 5,000
営業外費用	57,568	74,222	△ 16,654
支払利息及び企業債取扱諸費	46,366	45,690	676
雑支出	11,201	28,532	△ 17,331
経常利益	115,538	138,560	△ 23,022
特別利益	0	0	0
その他特別利益	0	0	0
特別損失	0	39,433	△ 39,433
その他特別損失	0	39,433	△ 39,433
当年度純利益	115,538	99,127	16,411
前年度繰越利益剰余金	303,008	256,976	46,032
その他未処分利益剰余金変動額	102,428	0	102,428
当年度未処分利益剰余金	520,974	356,104	164,870

下水道事業による損益を表す営業損益は、使用料の減少及び営業費用の増加により前年度より16,355千円増加となり、前年度と同様781,131千円の営業損失となった。また、営業外収益及び費用を反映した経常損益は、他会計補助金及び長期前受戻入の減少、雑支出の減少により前年度より23,022千円減少して115,538千円の経常利益となった。

その結果、当年度純利益は115,538千円となった。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)
固定資産	17,023,167	16,523,115	500,052
有形固定資産	17,021,247	16,520,655	500,592
土地	141,680	141,680	0
建物	626,407	626,407	0
減価償却累計額	△ 47,426	△ 30,533	△ 16,893
構築物	15,253,494	14,620,723	632,771
減価償却累計額	△ 862,889	△ 517,489	△ 345,400
機械及び装置	2,237,739	1,982,640	255,099
減価償却累計額	△ 563,453	△ 391,699	△ 171,754
車両運搬具	685	685	0
減価償却累計額	△ 651	△ 616	△ 35
工具・器具及び備品	3,664	3,664	0
減価償却累計額	△ 374	0	△ 374
建設仮勘定	232,372	85,193	147,179
無形固定資産	1,920	2,460	△ 540
ソフトウェア	1,920	2,460	△ 540
流動資産	757,948	613,423	144,525
現金預金	503,622	340,695	162,927
未収金	78,677	99,000	△ 20,323
貸倒引当金	△ 1,895	△ 1,091	△ 804
前払金	177,545	174,818	2,727
資産合計	17,781,115	17,136,538	644,577

資産総額は17,781,115千円で、固定資産は17,023,167千円、流動資産は757,948千円であり、構成比は固定資産95.7%、流動資産4.3%である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	6,236,731	5,878,224	358,507
企業債	6,236,731	5,878,224	358,507
建設改良費等の財源に充てる企業債	6,228,931	5,871,724	357,207
その他の企業債	7,800	6,500	1,300
流動負債	500,311	527,481	△ 27,170
企業債	388,292	311,279	77,013
建設改良費等の財源に充てる企業債	388,292	311,279	77,013
未払金	105,704	210,107	△ 104,403
引当金	6,314	6,094	220
賞与引当金	5,270	5,083	187
法定福利費引当金	1,044	1,011	33
繰延収益	10,071,798	9,874,095	197,703
長期前受金	10,991,608	10,468,538	523,070
収益化累計額	△ 919,809	△ 594,442	△ 325,367
負債合計額	16,808,841	16,279,801	529,040
資本金	361,380	361,380	0
剰余金	610,894	495,356	115,538
資本剰余金	89,919	89,919	0
国庫補助金	67,654	67,654	0
他会計繰入金	18,551	18,551	0
受贈財産評価額	3,303	3,303	0
分担金	410	410	0
利益剰余金	520,974	405,436	115,538
建設改良積立金	0	49,331	△ 49,331
当年度未処分利益剰余金	520,974	356,104	164,870
資本合計	972,274	856,736	115,538
負債・資本合計	17,781,115	17,136,538	644,577

負債総額は 16,808,841 千円で、固定負債は 6,236,731 千円、流動負債は 500,311 千円、繰延収益は 10,071,798 千円である。構成比は固定負債 37.1%、流動負債 3.0%、繰延収益 59.9%である。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

最近4か年の企業債期末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	4年度	3年度	2年度	元年度
期末残高	6,625,023	6,189,504	5,880,778	5,417,801
支払利息等	46,366	45,690	48,093	51,446

令和元年度以前の数値は、公営企業法適用前の特別会計での町債等の数値である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,111	△ 37,111	279,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,705	△ 656,682	141,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,520	308,726	126,794
資金増加額	162,926	△ 385,067	547,993
資金期首残高	340,695	725,763	△ 385,068
資金期末残高	503,622	340,695	162,926

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）による資金の増加額が期末未払金の減少額を上回ったため、242,111千円のプラスとなった。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得または改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、514,705千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債等の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、435,520千円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は162,926千円となり、資金期末残高は503,622千円となった。

5 経営分析について

当年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項 目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経常収支比率	%	112.2	114.6	△ 2.4
有収率	%	94.4	95.4	△ 1.0
水洗化率（接続率）	%	70.3	73.0	△ 2.7
自己資本構成比率	%	62.1	62.6	△ 0.5

（1）経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は112.2%で前年度に比べ2.4ポイント下落している。その理由は営業収益及び営業外収益の減少額が営業費用の増加額及び営業外費用の減少額の合計額を上回ったことによる。

（2）有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は94.4%で、前年度に比べて1.0ポイント減少している。その理由は年間処理水量、有収水量共に減少したが、有収水量の減少が大きかったことによる。

（3）水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%に近づくことが望ましい。

（4）自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は62.1%で、前年度に比べて0.5ポイント下落している。その理由は負債の増加額が繰延収益の増加、利益剰余金の増加による自己資本の増加額を上回ったことによる。

第3 病院事業特別会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

なお、4年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

ア 病院・診療所

区 分	単位	4年度 計画	4年度 実績 (A)	3年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
病床数	床	217	217	217	0	100.0
年間患者数 入院	人	47,606	45,656	46,701	△ 1,045	97.8
年間患者数 外来	人	66,382	62,134	62,634	△ 500	99.2
病床利用率	%		63.1	64.6	△ 1.5	97.7

イ 介護老人保健施設

区 分	単位	4年度 計画	4年度 実績 (A)	3年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
入所定員	人	130	130	130	0	100.0
年間利用者数 入所	人	35,655	33,965	35,963	△ 1,998	94.4
年間利用者数 通所	人	2,788	2,417	2,531	△ 114	95.5

ウ 看護学校

区 分	単位	4年度 計画	4年度 実績 (A)	3年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
学生定員	人	105	105	105	0	100.0
学生数	人	105	75	80	△ 5	93.8

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 4,925,651 千円に対して決算額は 4,851,985 千円で、73,666 千円の減収となっており、執行率は 98.5%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業収益	4,925,651	4,851,985	△ 73,666	98.5	100.0
事業収益	3,019,322	2,887,928	△ 131,394	95.6	59.5
事業外収益	1,899,679	1,956,570	56,891	103.0	40.3
特別利益	6,650	7,486	836	112.6	0.2

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 4,925,649 千円に対して決算額は 4,714,880 千円で、執行率は 95.7%となっており、210,769 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業費用	4,925,649	4,714,880	210,769	95.7	100.0
事業費用	4,829,230	4,626,358	202,872	95.8	98.1
事業外費用	89,105	88,225	880	99.0	1.9
特別損失	297	297	0	100.0	0.0
予備費	7,017	0	7,017	0.0	—

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 602,897 千円に対して決算額は 602,897 千円で、執行率は 100.0%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	602,897	602,897	0	100.0	100.0
企業債	99,100	99,100	0	100.0	16.4
支出金	3,797	3,797	0	100.0	0.6
固定資産売却収入	500,000	500,000	0	100.0	82.9

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 913,999 千円に対して決算額は 913,994 千円で、執行率は 99.9%となっており、5 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	913,999	913,994	5	99.9	100.0
建設改良費	109,991	109,989	2	99.9	12.0
企業債償還金	804,008	804,005	3	99.9	88.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 311,096 千円となっている。
この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 9,861 千円
損益勘定留保資金 301,235 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費、交際費は予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は 516,582 千円で、購入限度額（予算現額）692,434 千円の範囲で執行されている。

(7) 一般会計等からの繰入金について

最近3か年の一般会計及び国民健康保険事業特別会計から病院事業特別会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
一般会計繰出金	1,417,113	1,490,581	1,458,140
普通交付税分	834,511	861,592	873,525
特別交付税分	431,083	391,124	355,580
その他	151,519	237,865	229,035
国民健康保険事業特別会計繰出金	19,558	17,516	56,883
合 計	1,436,671	1,508,097	1,515,023

当年度の一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金は 1,436,671 千円となり前年度より 71,426 千円の減少となっている。

3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
医業収益	2,878,944	2,916,931	△ 37,987
入院収益	1,781,675	1,778,905	2,770
外来収益	903,724	916,794	△ 13,070
その他医業収益	193,543	221,231	△ 27,688
医業費用	4,545,048	4,424,608	120,440
給与費	2,833,494	2,756,405	77,089
材料費	632,307	620,764	11,543
経費	655,066	600,922	54,144
減価償却費	409,721	430,501	△ 20,780
資産減耗費	2,141	2,383	△ 242
研究研修費	4,196	5,510	△ 1,314
長期前払消費税償却	8,120	8,120	0
医業損失	1,666,104	1,507,677	158,427
医業外収益	1,954,549	1,902,538	52,011
受取利息配当金	5,027	5,111	△ 84
他会計補助金	1,432,874	1,492,207	△ 59,333
患者外給食収益	1,870	2,016	△ 146
長期前受金戻入	70,000	71,414	△ 1,414
その他医業外収益	35,010	36,772	△ 1,762
雑収益	0	0	0
その他補助金	409,766	295,014	114,752
医業外費用	214,607	209,679	4,928
支払利息及び企業債取扱諸費	79,109	89,918	△ 10,809
患者外給食材料費	1,271	1,231	40
雑支出	134,227	118,528	15,699
経常利益	73,838	185,182	△ 111,344
特別利益	7,486	777,141	△ 769,655
特別損失	296	44,554	△ 44,258
当年度純利益	81,027	917,768	△ 836,741
前年度繰越欠損金	1,506,986	2,424,754	△ 917,768
当年度未処理欠損金	1,425,958	1,506,986	△ 81,028

病院事業による損益を表す医業損益は、医業収益の減少及び医業費用の増加により、前年比 158,427 千円増の医業損失 1,666,104 千円となった。

また、医業外収益及び費用を反映する経常利益は、医業損失 158,427 千円の増加、医業外収益 52,011 千円の増加、医業外費用 4,928 千円の増加により前年比 111,344 千円の減少により 73,838 千円の経常利益となった。当年度純利益は 81,027 千円となった。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4 年度 (A)	3 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	11,162,476	11,982,333	△ 819,857
有形固定資産	9,139,468	9,451,204	△ 311,736
土地	785,264	785,264	0
建物	13,003,581	13,003,581	0
減価償却累計額	△ 5,294,747	△ 5,022,281	△ 272,466
構築物	532,095	514,805	17,290
減価償却累計額	△ 335,505	△ 310,412	△ 25,093
器械備品	2,589,044	2,546,139	42,905
減価償却累計額	△ 2,149,481	△ 2,079,242	△ 70,239
車輛	103,212	106,111	△ 2,899
減価償却累計額	△ 93,995	△ 92,761	△ 1,234
無形固定資産	635	635	0
電話加入権	635	635	0
投資	2,022,373	2,530,493	△ 508,120
施設整備基金	2,014,253	2,514,253	△ 500,000
長期前払消費税	8,120	16,240	△ 8,120
流動資産	1,564,853	1,351,023	213,830
現金預金	892,634	546,588	346,046
未収金	643,516	778,246	△ 134,730
貸倒引当金	△ 5,505	△ 5,542	37
貯蔵品	30,668	28,191	2,477
前渡金	3,540	3,540	0
資産合計	12,727,330	13,333,356	△ 606,026

資産総額は前年度と比べて 606,026 千円の減少となった。

固定資産は、施設整備基金の取崩し、減価償却実施により、前年度と比べて 819,857 千円の減少となった。流動資産は、現金預金が 346,046 千円増加、未収金が 134,730 千円減少したことなどにより 213,830 千円の増加となった。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)
固定負債	5,827,019	6,415,603	△ 588,584
引当金	1,195,186	1,122,487	72,699
退職給付引当金	1,195,186	1,122,487	72,699
企業債	4,631,833	5,293,115	△ 661,282
企業債(建設改良等)	4,145,721	4,695,007	△ 549,286
企業債(その他)	486,111	598,108	△ 111,997
流動負債	1,174,851	1,207,117	△ 32,266
未払金	218,316	194,095	24,221
預り金	29,641	30,343	△ 702
引当金	166,512	178,673	△ 12,161
賞与引当金	139,191	150,878	△ 11,687
法定福利費引当金	27,320	27,795	△ 475
企業債	760,382	804,004	△ 43,622
企業債(建設改良等)	648,385	708,561	△ 60,176
企業債(その他)	111,996	95,443	16,553
繰延収益	1,477,779	1,543,983	△ 66,204
長期前受金	2,414,202	2,412,393	1,809
受贈財産評価額	23,644	23,644	0
補助金	2,384,948	2,383,139	1,809
その他長期前受金	5,609	5,609	0
長期前受金収益化累計額	△ 936,422	△ 868,409	△ 68,013
受贈財産評価額	△ 22,462	△ 22,462	0
補助金	△ 910,460	△ 842,447	△ 68,013
その他長期前受金	△ 3,500	△ 3,500	0
負債合計	8,479,651	9,166,704	△ 687,053
資本金	5,582,013	5,582,013	0
固有資本金	6,702	6,702	0
組入資本金	5,575,310	5,575,310	0
剰余金	△ 1,334,333	△ 1,415,361	81,028
資本剰余金	91,624	91,624	0
補助金	85,359	85,359	0
その他資本剰余金	6,264	6,264	0
利益剰余金	△ 1,425,958	△ 1,506,986	81,028
当年度未処理欠損金	△ 1,425,958	△ 1,506,986	81,028
資本合計	4,247,679	4,166,651	81,028
負債・資本合計	12,727,330	13,333,356	△ 606,026

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は33.4%と、負債を下回っている。

負債は8,479,651千円となり、前年度と比較すると687,053千円減少している。主な要因は企業債の償還である。

資本は4,247,679千円となり、前年度と比較すると81,028千円増加している。要因としては当期純利益により未処理欠損金が減少したことである。

最近3年間の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
期末残高	5,392,215	6,097,120	6,890,041
支払利息等	79,109	89,918	100,812

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	657,143	427,915	229,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,988	△ 39,621	△ 70,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,108	△ 289,675	88,567
資金増加額	346,046	98,618	247,428
資金期首残高	546,588	447,970	98,618
資金期末残高	892,634	546,588	346,046

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は当年度純利益、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）、未収金の減少額により、657,143千円のプラスとなった。

通常の業務の実施の基礎となる固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得により、109,988千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、施設整備基金の取崩し500,000千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、201,108千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は346,046千円となり、資金期末残高は892,634千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経常収支比率	%	101.5	104.0	△ 2.5
病床利用率	%	63.1	64.6	△ 1.5
自己資本構成比率	%	44.9	42.8	2.1

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は101.5%で、前年度に比べ2.5ポイント下がっている。これは、主に経常費用の増加額が経常収益の増加額を大きく上回ったことによる。

(2) 病床利用率

延べ病床数に対する延べ入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらす。

当年度は63.1%であり、前年度に比べて1.5ポイント下がっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響が主な要因と考えられる。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は44.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは主に分子である剰余金の増加と、分母である負債（企業債）の償還によるものである。